

平成 21 年 6 月 15 日現在

研究種目：若手研究（スタートアップ）  
 研究期間：2007～2008  
 課題番号：19830087  
 研究課題名（和文） 高齢化社会における持続可能な国民健康保険制度構築のための  
 経済学的研究  
 研究課題名（英文） Economic analyses for establishing the feasible National Health  
 Insurance system for the aging society  
 研究代表者  
 湯田 道生 (YUDA MICHIO)  
 中京大学・経済学部・講師  
 研究者番号：30454359

## 研究成果の概要：

研究計画時に計画した 3 本の研究課題を、以下のようにまとめた。

- ・“Income and Substitution Effects in Physician-induced Demand: Empirical Evidence Based on Reviews of Medical Bills”, 中京大学経済研究所 Discussion Paper, として刊行。2009 年 7 月に北京で開催される International Health Economics Association にて報告予定。
- ・「国民健康保険における被保険者の最小効率規模」, 中京大学経済学部附属経済研究所スタッフセミナーにて報告。現在, 査読付き学術雑誌に投稿準備中。
- ・「国民健康保険制度が抱える諸問題が国保財政に及ぼす影響」, 2009 年度日本経済学会秋季大会に応募中。

## 交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	580,000	0	580,000
2008 年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,080,000	150,000	1,230,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：応用経済学

キーワード：国民健康保険, 医療経済学, 応用計量経済学

## 1. 研究開始当初の背景

国民健康保険制度は、農林水産業や自営業者、および高齢者のための制度として発足した公的医療保険制度であるが、近年では、様々な構造的な問題を抱えており、平成 15 年度には 72.8% もの保険者が赤字を計上しているなど、その財政状況は、極めて深刻な状況にあるといえる。こうした背景を踏まえて、

国民健康保険に関する様々な改革が、現在、政府レベルでも活発に議論されている。

## 2. 研究の目的

「1. 研究開始当初の背景」で述べた国民健康保険財政の危機的な状況は、すでに 90 年代から、経済学系の学会において予測・指摘

されてきたが、現在においても、国保制度に関する経済学的な研究は、十分なほど蓄積されているとは言い難い。そこで、本研究では、今後の国民健康保険制度改革に対する政策的含意を提示することを目的としている。以下では、各研究課題の具体的な研究目的を述べる。

(1) "Income and Substitution Effects in Physician-induced Demand: Empirical Evidence Based on Reviews of Medical Bills"

医師誘発需要仮説とは、「市場の競争激化や診療報酬などの削減によって供給者の所得が減少した場合、もし供給者が需要者に比べて過大な情報を有しているならば、供給者はその情報格差を利用して、需要者に対して必要以上にサービス供給を行うことで、その所得損失を補填する」というものであり、医療経済学において最も代表的な理論の一つである。つまり、誘発需要が存在していれば、それは必要以上に医療費が発生していることになるため、その原因を検証することは、今後の医療制度改革にとって極めて重要な政策的含意を提示できる。

本分析の一番の特色は、国民健康保険の保険者と審査支払機関が行っている診療報酬明細書の点検調査結果を、誘発需要の代理変数として用いていることである。こうした誘発需要の規模を直接示すと考えられる変数を用いて誘発需要の研究を行った先行研究は、申請者の知る限り存在しない。

(2) 「国民健康保険における被保険者の最小効率規模」

国民健康保険制度は、市区町村といった小規模単位で運営が行われているため、保険者機能が十分に発揮できないといった問題や、経済環境の悪化や高額医療費の発生といった様々なショックに対するリスク分散機能が不十分であるため、事業運営が不安定になるという問題が指摘されている。そこで、こうした問題を含んだ国保が抱える様々な構造的な課題を克服するために、保険者を都道府県レベルに再編・統合を推進するという議論が、現在の医療保険制度改革における重要な政策課題の一つになっている。しかしながら、この改革案は、「医療サービスは、概ね都道府県内で提供されている実態を反映している」という実態や、「各都道府県において、医療計画が策定されている」という実態を理由として提案されたものであり、必ずしも科学的な根拠を有しているわけではない。

特に近年、いわゆる「平成の大合併」により、市区町村国保は、ある程度（強制的に）統合されているため、合併後の規模によっては、都道府県レベルに統合しなくとも、二次医療圏レベルでの統合で済むかもしれない。また、各保険者で異なる人口構成や財政力、または医療資源が異なる市区と町村、大都市と地方都市などでは、統合や再編の必要性は異なるかもしれない。

以上のような背景を踏まえて、本分析では、経済学的なモデルと国民健康保険に関する詳細なデータを用いて、国保歳出の平均費用が最小になる被保険者の規模、つまり最小効率規模（Minimum Efficient Scale, 最小効率規模）を推計している。この分析結果は、保険者の再編・統合の議論に対して、(社会)科学的な根拠を与えるという点から、今後の国保制度改革にとって極めて重要な資料になるであろう。

(3) 「国民健康保険制度が抱える諸問題が国保財政に及ぼす影響」

国民健康保険制度は、加入者の高齢化、低所得者の増加、小規模保険者の増加、保険料収納率の低下、医療費と保険料の地域格差などといった構造的な問題の他にも、事後的モラルハザードや医師誘発需要に代表される医療サービス需給の非効率性による不必要な費用増や、多額の国庫補助が存在するが故に、保険者に費用効率化のインセンティブが欠如しているといったソフトな予算制約の問題などといった経済学的な問題を抱えている。

国保被保険者の特性を考えれば、こうした様々な問題を全て解決することは、ほとんど不可能に近いと思われるが、そうした状況の下でも、国保が抱えるさまざまな問題の中で、どの要因が特にその財政状況に悪影響を及ぼしているのかを定量的に把握することは、今後の国保制度改革にとって極めて重要な資料になるであろう。

### 3. 研究の方法

いずれの研究課題も、経済理論をベースにして導出した推定式を、国保の財政データを用いて計量分析を行うことで、包括的な経済分析を実施している。

理論モデルの構築については、研究課題によって異なるが、医療経済学における標準的な概念（健康資本や誘発需要理論など）を十二分に活用したモデルを、それぞれ構築した。

データについては、各都道府県がまとめている『国民健康保険事業状況』と、その全国版である『国民健康保険事業状況』を主に用いている。データの入手に当たっては、前者は各都道府県立図書館や国立国会図書館などで複写をし、後者については、情報公開制度に基づく情報公開請求を厚生労働省に申請し、市区町村別のデータを入手した。

分析に当たっては、多くの先行研究が抱えている課題のほとんどを克服した手法（主に、パネルデータ分析）を用いることで、正確な推定値を得る試みを行っている。

#### 4. 研究成果

それぞれの研究課題から得られた分析結果は、以下にまとめたとおりである。

(1) ” Income and Substitution Effects in Physician-induced Demand: Empirical Evidence Based on Reviews of Medical Bills”

誘発需要の主な原因は、診療報酬の削減決定による所得効果によるものであることが分かり、医療資源密度の増加に原因を求める伝統的な誘発需要の効果は確認されなかった。

(2) 「国民健康保険における被保険者の最小効率規模」

被保険者規模は一人当たり運営費のU字型の関数であり、規模の経済性の存在が確認されることから、保険者の統合を行うことによって、国保の運営費は削減できうることが分かった。また、推定結果から計算される最小効率規模と、平成の大合併がほとんど終了している 2005 年度の被保険者数を比較した結果、平成の大合併後においても、約 61%の保険者の被保険者規模は最小効率規模を下回っており、特に市区保険者では約 90%、町保険者では約 59%、そして村保険者では約 30%が、最小効率規模をそれぞれ下回っていることが分かった。さらに、最小効率規模と 2005 年度の二次医療圏、及び都道府県の被保険者数と比較した結果、被保険者数が最小効率規模に満たない保険者は、前者では全市区町村保険者の 3.8%程度、後者では皆無であった。

(3) 「国民健康保険制度が抱える諸問題が国保財政に及ぼす影響」

加入者の高齢化や保険料収納率の低下、及

び調整交付金の存在が、国保財政の非効率性の拡大に大きな影響を与えていることが分かった。その他にも、医療サービス需給の非効率性や基金からの繰入金金の存在が、国保財政の非効率性を高めている要因であることが分かった。一方で、被保険者規模が大きいほど、国保財政の効率性は高まるという結果も得られた。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1 件)

- ① Michio, Yuda ” Income and Substitution Effects in Physician-induced Demand: Empirical Evidence Based on Reviews of Medical Bills” , 中京大学経済研究所 Discussion Paper, No.0811, 1-45 頁, 2009 年, 査読無,

[学会発表] (計 4 件)

- ① 湯田道生 「国民健康保険における被保険者の最小効率規模」, 中京大学経済学部附属経済研究所スタッフセミナー, 2009 年 6 月 3 日, 於: 中京大学。
- ② Michio, Yuda ” Income and Substitution Effects in Physician-induced Demand: Empirical Evidence Based on Reviews of Medical Bills” , 公共経済学若手研究者セミナー「地域と社会保障」(一橋大学大学院経済学研究科), 2009 年 2 月 8 日, 於: 学術総合センター。
- ③ Michio, Yuda ” Income and Substitution Effects in Physician-induced Demand: Empirical Evidence Based on Reviews of Medical Bills” , 2008 年度 第 5 回計量分析研究会, 2008 年 12 月 20 日, 於: 中京大学。
- ④ 湯田道生 「診療報酬明細書点検調査結果を用いた医師誘発需要仮説の検証」, 2008 年度 日本経済学会秋季大会(セッション名: 健康経済学), 2008 年 9 月 14-15 日, 於: 近畿大学。

#### 6. 研究組織

(1) 研究代表者

湯田 道生 (YUDA MICHIO)

中京大学・経済学部・講師  
研究者番号：30454359

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者